

平成 2 9 年 度 事 業 報 告

平成 2 9 年 4 月 1 日から
平成 3 0 年 3 月 3 1 日まで

1. 目的及び事業

当協会は、運輸交通に関する行政と連携しつつ、運輸に係る知識の啓発、広報等を通じて運輸の振興と安全の向上に寄与するとともに、運輸関係者の教養及び福利厚生の上を向上を図り、もって、運輸交通の健全な発展と社会福祉の増進に貢献することを目的とする。

2. 役員、評議員、賛助会員及び職員

- (1) 第 4 期理事（平成 2 9 年 6 月 2 日から平成 3 1 年定時評議員会の終結の時まで）及び第 2 期監事（平成 2 7 年 6 月 8 日から平成 3 1 年定時評議員会の終結の時まで）の役員は、期末現在で理事 1 2 名、監事 2 名である。
（別表 1）
- (2) 第 2 期評議員（平成 2 8 年 6 月 6 日から平成 3 2 年定時評議員会の終結の時まで）は、期末現在で 1 3 名である。（別表 2）
- (3) 期末現在における賛助会員は、次のとおりである。
 - ① 個人賛助会員 2, 1 9 1 名 （前期末 2, 2 2 1 名 ）
（内訳 現職 5 5 名、退職者等 2, 1 3 6 名）
 - ② 法人賛助会員 8 5 法人 （前期末 8 5 法人）
 - ③ 特別賛助会員 4 2 社 （ “ 4 3 社 ）
- (4) 期末現在における協会の常勤者は、役員 2 名、職員 9 名（嘱託職員、派遣職員を含む）である。

3. 理事会

- (1) 平成 2 9 年 5 月 1 7 日、第 2 9 回理事会を千代田区麴町海事センタービルで開催し、①平成 2 8 年度事業報告案、決算報告案及び監事監査報告書を承認し、②公益目的支出計画実施報告書の内閣府への提出について議決した。
- (2) 平成 2 9 年 6 月 2 日、第 3 0 回理事会を千代田区麴町海事センタービルで開催し、会長、副会長、専務理事の選定、事務局長の任命及び顧問の委嘱について議決した。

- (3) 平成29年9月1日、第31回理事会（決議の省略）で、第17回評議員会招集を議決した。
- (4) 平成29年10月17日、第32回理事会を千代田区麴町海事センタービルで開催し、平成30年度日本財団に対する助成金申請案を議決した。また、平成29年度上半期の職務執行状況について報告があった。
- (5) 平成30年1月31日、第33回理事会（決議の省略）で、第18回評議員会招集を議決した。
- (6) 平成30年3月19日、第34回理事会を千代田区麴町海事センタービルで開催し、①平成30年度事業計画案及び同収支予算案について決議し、②第19回評議員会（定時評議員会）の招集について議決した。

4. 評議員会

- (1) 平成29年6月2日、第16回評議員会を千代田区麴町海事センタービルで開催し、①平成28年度事業報告案、決算報告案及び監事監査報告書を議決し、②第4期理事及び監事を選任した。
また、公益目的支出計画実施報告書についての説明及び内閣府への提出の報告があった。
- (2) 平成29年10月17日、第17回評議員会を千代田区麴町海事センタービルで開催し、①平成30年度日本財団に対する助成金申請案を承認し、②評議員の辞任に伴う後任2名を選任した。
また、平成29年度上半期の職務執行状況について報告があった。
- (3) 平成30年3月19日、第18回評議員会を千代田区麴町海事センタービルで開催し、①平成30年度事業計画案及び同収支予算案を議決し、②評議員の辞任に伴う後任1名を選任した。

5. 資金の状況

- (1) 基本財産
平成29年度末現在の基本財産は39,828千円であり、その運用は、有価証券である。
- (2) 賛助会費
平成29年度末現在の賛助会員数及び賛助会費収入額は、次のとおりである。

①	個人賛助会員（現職及び退職者等の合計）			
	会員数	2, 191名	会費収入額	4, 228千円
②	法人賛助会費			
	会員数	85法人	会費収入額	3, 570千円
③	特別賛助会費			
	会員数	42社	会費収入額	3, 450千円
	会費収入額		合計	11, 248千円

(3) 助成金

平成29年度における日本財団から交付された助成金は、次のとおりである。

基盤整備助成金 39, 700千円

6. 事業の実施状況

運輸交通に係る広報事業等を積極的に推進するとともに、福利厚生事業を実施した。これらの事業は、日本財団から助成金の交付を受けて実施した。

(1) 運輸交通に関する広報事業等の推進

① 運輸交通に関する図書による広報活動の推進【継続事業】

「国土交通月例経済」（隔月220部）等を公的機関等に配布した。

また、平成29年度も引き続き国土交通省が発行する広報誌「国土交通」（隔月刊）を600部受領し、配布支援として当局の配布が行き届かない地方の市立図書館及び大学図書館等に広く配布した。

② 運輸交通に関するWebサイトを活用した知識の啓発の推進【継続事業】

当協会ホームページに於いて、子供向けに運輸関係の各分野を紹介する「みんなののりもの」、全国の交通文化施設である乗り物に関する博物館等を一堂に紹介する「のりもの博物館」を運営し、運輸交通に関する知識の啓発を推進した。

更に、運輸関係各分野の図書・資料館（18館）をホームページ上で紹介する運輸関係文献の情報提供事業を継続して実施した。

③ 運輸事業従事者に対するメンタルヘルス対策事業の推進【継続事業】

運輸事業における輸送の安全を確保する観点から、運輸各分野の中小運輸事業者に対するメンタルヘルス対策支援事業としてホームページで「こころの健康自己チェック」サイト及び「メンタルヘルスガイド」を運営した。また、1年間の集計結果も公表した。

④ 公共輸送機関利用者保護事業の実施【継続事業】

地方運輸局等OBのボランティアである公共輸送機関利用者保護推進員（略称、公共輸送モニター、期末現在190名を委嘱）からの報告書及び全国推進員代表者会議を通じて公共輸送機関についての利用者の意見、要望等を取りまとめ、それぞれ地方運輸局、沖縄総合事務局及び国土交通省総合政策局に報告した。

また、報告書を協会ホームページに掲載して一般の利用に供している。

⑤ その他の広報事業の推進【継続事業】

ア．情報紙「運輸振興」を隔月発行（毎号6,000部）し、賛助会員、運輸関係者等への配布を通じて運輸交通の広報を推進した。

イ．「国土交通Day」における広報活動に協賛し、イベント「国土と交通に関する図画コンクール」を支援した。

ウ．国民の祝日「海の日」海事関係団体連絡会に参画し、各支部とともに「海の日」普及事業を支援した。

エ．各支部において運輸交通に関する講演会の開催等広報活動を推進した。

オ．運輸交通関係者に対し、運輸交通に係る行政等の新しい情報を「とらんめーる」として常時メールにより有償で情報提供をした。（期末現在19箇所）

カ．協会本部に会員を対象とした「広報資料室」を開設して運輸行政に係る広報資料の閲覧及び情報交換の用に供した。

キ．本省秘書室から受けた訃報を個人賛助会員で希望する皆様に対し、メールにより情報の提供を行った。

ク．運輸関係情報の提供事業（施設見学会）を実施した。

(2) 福利厚生事業の実施【その他事業】

① 個人賛助会員に対する記念品の贈呈

ア．国土交通省退職記念品：国土交通省（運輸関係）を退職した賛助会員に贈呈した。

イ．長寿記念品：古希、喜寿、米寿の賛助会員に記念品を贈呈した。

ウ．叙勲記念品：勲章を受章した賛助会員（古希記念品贈呈済みの者を除く。）に贈呈した。

② 個人賛助会員に対する弔慰金等

賛助会員死亡者に対し、会長の弔辞と弔慰金を贈った。

③ 互助年金事業

国土交通省を退職した者の生活の安定と福祉の向上に資するため、昭和53年6月発足した互助年金事業は、次のとおり推移している。

ア. 加入者数と拠出金額

平成29年度の新規加入者はなく、満期脱退等による一時金支給者を除いた年度末の加入者総数は22名で、前年度末より5名減少した。

また、拠出金は、年度末の拠出金総額が1億8,558万円で、前年度末より3,800万円減少した。

イ. 財政収支の状況（団体口）

平成29年度の総収入は、収益配当金等の事業収入で5万円となった。総支出は年金給付金等の事業支出その他で211万円となり、総収支差額206万円は、責任準備金等から戻入した。

その結果、責任準備金及び給付変動準備金の総額は、9,017万円となり、前年度末より205万円減少した。

④ 年金共済事業

国土交通省（運輸関係）関係法人を対象とし、生保9社に掛金の有利な運用を委託する年金貯蓄制度である本事業の平成29年度末の実績は、加入団体79団体、加入者350名、加入口数843口（1口5千円）で、前年度末より86口減少した。

⑤ 職域団体扱い生命保険料集金業務

国土交通省職員の職域団体扱い生命保険料の口座振替による集金の事業を行った。

⑥ 各種保険の団体取扱い

国土交通省職員（運輸関係）とその家族を対象とするグループ保険保、医療保険、団体傷害保険、団体取扱い自動車保険及び広く運輸関係者を含めたガン保険等を取り扱った。

⑦ 元運輸省職員懇談会の開催

元運輸省職員による懇談会を開催し、運輸交通政策等に関する情報交換及び親睦を図った。

⑧ 年金、叙勲等に関する相談、案内

各種保険の団体扱い及び年金、叙勲等の照会に対する回答・案内を行った。

⑨ 支部における福利厚生事業

支部において会員名簿・会報の発行等を行うとともに、これらを通じ会員の募集を実施した。

(3) 出版事業等の実施

行政情報の提供としての出版物の発行を行なった。

① 出版物関係【継続事業】

ア. 国土交通省職員録	1, 150部
イ. 数字で見る関東の運輸の動き	700部
ウ. 運輸関係団体名簿	750部

② 物品関係【その他事業】

国土交通省名刺台紙	1, 000箱
-----------	---------

(別表1)

平成30年3月31日現在

一般財団法人 運輸振興協会 第4期役員名簿

(任期：平成29年6月2日から平成31年定時評議員会終結の時まで)

代表理事 (会 長)	梅 崎 壽	
代表理事 (副会長)	小 幡 政 人	
理 事 (専務理事)	川 名 茂	(常勤)
理 事	荒 井 修 治	(常勤)
理 事	飯 島 希	
理 事	石 橋 伊都男	
理 事	小 川 征 克	
理 事	杉 崎 昭 生	
理 事	野 田 節 男	
理 事	日 暮 正 巳	
理 事	船 戸 裕 司	
理 事	渡 邊 巖	

(以上 1 2 名)

(任期：平成27年6月8日から平成31年定時評議員会終結の時まで)

監 事	杉 山 篤 史
監 事	古 澤 敏 治

(以上 2 名)

(別表2)

平成30年3月31日現在

一般財団法人 運輸振興協会 第2期 評議員名簿

(任期：平成28年6月6日から平成32年定時評議員会の終結の時まで)

評議員	青	山	佳	世
評議員	伊	藤	松	博
評議員	井	上		隆
評議員	井	山	嗣	夫
評議員	岡	野	良	成
評議員	川	端	慎	一
評議員	鬼	頭	平	三
評議員	久保田			勝
評議員	小	林	一	雄
評議員	濱	田	肖	介
評議員	樋	口	忠	夫
評議員	宮	下	孝	治
評議員	和	田	優	子

(以上13名)

平成29年度

事業報告書

一般財団法人 運輸振興協会